【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月２日
【中間会計期間】	第57期中(自　2026年３月21日　至　2026年９月20日)
【会社名】	アルインコ株式会社
【英訳名】	ALINCO INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 社長執行役員　　小　林　宣　夫
【本店の所在の場所】	大阪府高槻市三島江１丁目１番１号 （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。
【電話番号】	（072）677－0316（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理本部長　　鶴　山　伸　治
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋４丁目４番９号
【電話番号】	（06）7636－2222（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理本部長　　鶴　山　伸　治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 中間連結会計期間	第57期 中間連結会計期間	第56期
会計期間		自　2025年３月21日 至　2025年９月20日	自　2026年３月21日 至　2026年９月20日	自　2025年３月21日 至　2026年３月20日
売上高	(千円)	31,748,718	33,024,533	62,632,103
経常利益	(千円)	1,421,770	1,317,159	2,777,013
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	918,953	897,106	1,753,556
中間包括利益又は包括利益	(千円)	575,760	1,027,513	2,355,796
純資産額	(千円)	32,217,347	33,591,728	33,557,972
総資産額	(千円)	71,884,749	76,639,736	73,282,857
１株当たり中間(当期) 純利益	(円)	46.12	45.40	87.91
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	44.8	43.8	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,273,409	△478,335	3,350,484
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,666,075	△1,787,785	△3,626,212
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	524,716	2,184,167	484,191
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(千円)	6,503,285	6,595,924	6,569,076

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」を導入しておりましたが、2025年７月23日をもって終了しております。そのため「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、第56期及び第56期中間連結会計期間の１株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の分析）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇による個人消費への影響に加え、中東情勢の緊迫化や原材料供給の不安定化など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、社会インフラの維持・更新や防災・減災対策などを背景とした需要がある一方、建設資材価格の高止まりや人件費の上昇、技能労働者不足などが制約要因となり、建設計画や工事の進捗に影響が生じる状況が継続し、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、従来進めてきたコア事業における仮設機材の「販売」と「レンタル」の連携をさらに進めるとともに、３月21日付けで新設した「営業本部」において、各事業部間での連携を拡大した新たな事業機会の創出を図る取り組みを強化し、「中期経営計画2027」（2025年３月期（第55期）から2027年３月期（第57期）まで）に掲げた「コア事業の進化と事業ポートフォリオの再構築」に取り組んでいます。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比4.0%増の330億24百万円となりました。コア事業の売上高が堅調な推移となったことから営業利益は前年同期比12.0%増の14億７百万円となったものの、経常利益は外貨建て資産の評価による為替差損によって前年同期比7.4%減の13億17百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2.4%減の８億97百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

当中間連結会計期間　セグメントごとの状況

セグメントの名称	売上高		セグメント利益又は損失(△)	
	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
建設機材関連事業	14,352	10.8	1,569	55.5
レンタル関連事業	9,313	5.5	696	20.5
住宅機器関連事業	6,807	△6.3	△415	―
電子機器関連事業	2,550	△5.6	△358	―
報告セグメント計	33,024	4.0	1,491	17.6
調整額	―	―	△174	―
中間連結損益計算書計上額	33,024	4.0	1,317	△7.4

（注）１．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
２．セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比10.8%増の143億52百万円となりました。仮設機材レンタル会社の一部において、中東情勢の影響による供給制約への懸念から機材の調達を急ぐ動きが生じたことや、建設現場ごとに機材需給の状況に応じた機動的な調達を行う動向も生じ、新型足場「アルバトロス」採用ユーザーの拡大と相まって、売上高が増加しました。また、子会社の双福鋼器㈱においては、物流施設の効率化ニーズに対応する大口の受注案件が期初から好調に推移し売上高が伸長しました。

損益面では、売上高が増加したことや原材料価格の上昇に対応した販売価格の改定によって、セグメント利益は前年同期比55.5%増と大きく増加し15億69百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比5.5%増の93億13百万円となりました。売上高は中東情勢の影響を受けた工事の着工や進捗の遅延の影響を受けながらも、全てのレンタル部門において前年同期を上回って好調に推移しました。なかでも、イベント向けのレンタルはイベントの開催時期が猛暑を避けて前倒しとなったことや、悪天候による影響も生じなかったことから、前年同期に比べて大きく伸長しました。

損益面では、従来から継続している仮設機材レンタル会社の“購買からレンタルへ”の購買動向に対応すべく積極的なレンタル資産への投資を継続していることから減価償却費が増加したものの、売上高が増加したことに加えてレンタル単価の改定（値上げ）に取り組んだことが寄与し、セグメント利益は前年同期比20.5%増の６億96百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比6.3%減の68億７百万円となりました。前期に売上高を牽引した玄米保冷庫や子会社㈱シィップの高所作業台の販売が期初から好調に推移しました。物価上昇による消費マインドの鈍化によって販売が減少しているフィットネス関連製品は、従来の家庭用フィットネスマシン分野から業務用への販路拡大に向けた取り組みを強化しています。

損益面では、売上高が減少したことによってセグメント利益は前年同期比３億36百万円減少し４億15百万円の損失となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比5.6%減の25億50百万円となりました。無線通信機器分野においては、従来から拡販に取り組んできた業務用無線機の販売が増加したことに加えて、2016年５月末を期限としてデジタル化された消防無線の更新需要についても着実に受注が進展し、無線通信機器の売上高は増加しました。一方で子会社におけるプリント配線板事業については、他社との価格競争を避け、原材料価格や人件費の上昇に対応した受注価格の改定を進めた影響によって売上高が減少しました。

損益面では、売上高が減少したことによってセグメント利益は前年同期比１億19百万円減少し３億58百万円の損失となりました。

（財政状態の分析）

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は766億39百万円となり、前期末に比べ33億56百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が460億85百万円（前期末比31億19百万円増）、固定資産が305億54百万円（前期末比２億37百万円増）です。総資産の主な増加要因は、受取手形及び売掛金や電子記録債権の増加によるものです。

（負債）

負債は、430億48百万円となり、前期末に比べ33億23百万円増加しました。その内訳は、流動負債が234億12百万円（前期末比12億17百万円増）、固定負債が196億35百万円（前期末比21億５百万円増）です。負債の主な増加要因は、借入金の増加によるものです。

（純資産）

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益が８億97百万円となったことや、剰余金の配当を４億39百万円実施したこと、また2026年５月７日から開始した自己株式の取得によって、335億91百万円（前期末比33百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ26百万円増加し65億95百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権や棚卸資産が増加したことなどにより前年同期比17億51百万円の収入減となった結果、４億78百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得が増加したことなどにより前年同期比１億21百万円の支出増となった結果、17億87百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関からの資金調達などにより前年同期比16億59百万円の収入増となった結果、21億84百万円の収入となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 経営環境並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は５億12百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月20日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月２日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,326	21,039,326	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	21,039,326	21,039,326	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月20日	―	21,039,326	―	6,361,596	―	3,996,797

(5) 【大株主の状況】

2026年９月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
アルメイト㈱	大阪府池田市旭丘２丁目12－16	3,441	17.69
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８－１	1,665	8.56
アルインコ共栄会	大阪市中央区高麗橋４丁目４－９	1,401	7.20
アルインコ従業員持株会	大阪市中央区高麗橋４丁目４－９	823	4.23
井上雄策	大阪市北区	635	3.27
井上敬策	大阪府豊中市	574	2.95
㈱日本カストディ銀行（りそな銀行再信託分・㈱関西みらい銀行退職給付信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	451	2.32
阪和興業㈱	東京都中央区築地１丁目13－１	316	1.63
井上康子	大阪府池田市	266	1.37
日鉄物産㈱	東京都中央区日本橋２丁目７－１	256	1.32
計	－	9,828	50.54

（注）１．上記日本マスタートラスト信託銀行㈱、㈱日本カストディ銀行が所有している株式は信託業務に係るものであります。
２．上記のほか当社所有の自己株式1,583千株があります。
３．㈱日本カストディ銀行（りそな銀行再信託分・㈱関西みらい銀行退職給付信託口）の持株数451千株は、委託者である㈱関西みらい銀行が議決権の指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　1,583,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　19,425,200	194,252	―
単元未満株式	普通株式　30,726	―	―
発行済株式総数	21,039,326	―	―
総株主の議決権	―	194,252	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株（議決権26個）含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ㈱	大阪府高槻市 三島江１丁目１番１号	1,583,400	―	1,583,400	7.53
計	―	1,583,400	―	1,583,400	7.53

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年３月21日から2026年９月20日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月20日)	当中間連結会計期間 (2026年９月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,625,121	6,614,424
受取手形及び売掛金	※1 11,610,576	13,364,786
電子記録債権	※1 3,693,687	※1 4,358,267
商品及び製品	13,076,167	13,010,091
仕掛品	1,936,665	2,026,745
原材料	4,982,892	5,289,781
その他	1,059,410	1,437,322
貸倒引当金	△18,306	△15,952
流動資産合計	42,966,215	46,085,465
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	29,960,013	30,066,254
減価償却累計額	△22,784,910	△22,640,446
減損損失累計額	△1,545,744	△1,514,308
レンタル資産（純額）	5,629,357	5,911,499
建物及び構築物	17,183,335	17,397,434
減価償却累計額	△9,905,754	△10,209,381
減損損失累計額	△557	△545
建物及び構築物（純額）	7,277,022	7,187,506
機械装置及び運搬具	8,193,178	9,121,074
減価償却累計額	△6,572,568	△6,687,835
減損損失累計額	△1,085	△1,061
機械装置及び運搬具（純額）	1,619,525	2,432,177
土地	6,144,692	6,125,213
建設仮勘定	1,599,631	802,589
その他	4,865,898	4,901,297
減価償却累計額	△4,410,767	△4,407,715
減損損失累計額	△17,818	△17,705
その他（純額）	437,311	475,876
有形固定資産合計	22,707,541	22,934,863
無形固定資産		
のれん	12,149	―
その他	336,383	431,654
無形固定資産合計	348,533	431,654
投資その他の資産		
投資有価証券	2,044,053	1,944,416
長期貸付金	1,486	1,916
破産更生債権等	144,847	141,703
退職給付に係る資産	3,979,299	4,018,380
繰延税金資産	38,322	41,904
その他	1,200,455	1,184,733
貸倒引当金	△147,897	△145,303
投資その他の資産合計	7,260,567	7,187,751
固定資産合計	30,316,641	30,554,270
資産合計	73,282,857	76,639,736

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月20日)	当中間連結会計期間 (2026年９月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 7,486,233	4,448,453
電子記録債務	―	※1 2,538,817
短期借入金	3,290,000	3,875,000
１年内返済予定の長期借入金	8,228,434	9,172,684
未払法人税等	564,304	693,582
賞与引当金	781,156	846,688
その他	1,843,958	1,836,793
流動負債合計	22,194,087	23,412,020
固定負債		
長期借入金	15,771,078	17,884,386
退職給付に係る負債	308,422	320,410
役員退職慰労引当金	172,420	172,420
繰延税金負債	941,648	897,597
その他	337,228	361,173
固定負債合計	17,530,797	19,635,987
負債合計	39,724,884	43,048,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,970,583	4,980,750
利益剰余金	20,662,395	21,120,090
自己株式	△834,308	△1,398,821
株主資本合計	31,160,267	31,063,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511,214	491,646
繰延ヘッジ損益	39,585	14,063
為替換算調整勘定	1,073,047	1,332,942
退職給付に係る調整累計額	773,858	689,459
その他の包括利益累計額合計	2,397,705	2,528,112
純資産合計	33,557,972	33,591,728
負債純資産合計	73,282,857	76,639,736

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年３月21日 至 2025年９月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年３月21日 至 2026年９月20日)
売上高	31,748,718	33,024,533
売上原価	23,382,129	24,227,938
売上総利益	8,366,589	8,796,595
販売費及び一般管理費	※1 7,110,523	※1 7,389,411
営業利益	1,256,066	1,407,183
営業外収益		
受取利息	12,197	8,974
受取配当金	58,843	49,920
受取地代家賃	11,940	11,964
為替差益	46,479	―
作業屑等売却益	92,707	170,370
その他	103,658	81,752
営業外収益合計	325,827	322,980
営業外費用		
支払利息	105,175	161,780
支払地代家賃	13,477	13,477
為替差損	―	208,411
その他	41,469	29,335
営業外費用合計	160,123	413,004
経常利益	1,421,770	1,317,159
特別利益		
有形固定資産売却益	1,000	2,535
投資有価証券売却益	35,987	210,173
特別利益合計	36,987	212,709
特別損失		
有形固定資産除却損	12,694	5,241
特別損失合計	12,694	5,241
税金等調整前中間純利益	1,446,062	1,524,627
法人税、住民税及び事業税	512,736	616,144
過年度法人税等	△66,251	―
法人税等調整額	80,624	11,376
法人税等合計	527,109	627,520
中間純利益	918,953	897,106
親会社株主に帰属する中間純利益	918,953	897,106

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年３月21日 至 2025年９月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年３月21日 至 2026年９月20日)
中間純利益	918,953	897,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,579	△19,567
繰延ヘッジ損益	24,952	△25,522
為替換算調整勘定	△397,521	259,894
退職給付に係る調整額	△80,203	△84,398
その他の包括利益合計	△343,193	130,406
中間包括利益	575,760	1,027,513
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	575,760	1,027,513

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年３月21日 至 2025年９月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年３月21日 至 2026年９月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,446,062	1,524,627
減価償却費	1,150,086	1,253,478
のれん償却額	44,450	12,149
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13,188	△4,948
賞与引当金の増減額（△は減少）	56,664	65,531
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△138,640	△150,302
受取利息及び受取配当金	△71,041	△58,894
支払利息	105,175	161,780
為替差損益（△は益）	31,025	9,281
有形固定資産除売却損益（△は益）	11,694	2,706
投資有価証券売却損益（△は益）	△35,987	△210,173
売上債権の増減額（△は増加）	△1,712,110	△2,403,299
棚卸資産の増減額（△は増加）	681,390	△318,136
仕入債務の増減額（△は減少）	312,940	△196,404
未払消費税等の増減額（△は減少）	△289,244	83,266
その他	422,485	339,063
小計	2,001,763	109,726
利息及び配当金の受取額	71,003	58,871
利息の支払額	△110,240	△158,116
法人税等の支払額	△689,116	△488,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,273,409	△478,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180	△18,380
定期預金の払戻による収入	151,690	55,925
有形固定資産の取得による支出	△1,802,950	△2,049,488
有形固定資産の売却による収入	1,000	4,574
無形固定資産の取得による支出	△94,848	△97,000
投資有価証券の取得による支出	△4,893	△5,781
投資有価証券の売却による収入	60,998	287,027
貸付けによる支出	△1,000	△3,600
貸付金の回収による収入	6,273	3,169
敷金及び保証金の差入による支出	△2,768	△20,330
敷金及び保証金の回収による収入	17,674	4,071
その他	2,929	52,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,666,075	△1,787,785

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年３月21日 至 2025年９月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年３月21日 至 2026年９月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,210,000	585,000
長期借入れによる収入	6,400,000	7,700,000
長期借入金の返済による支出	△4,253,816	△4,642,442
自己株式の処分による収入	44,100	－
自己株式の取得による支出	－	△601,128
自己株式取得のための預け金の増減額（△は増加）	－	△402,764
配当金の支払額	△438,058	△440,010
その他	△17,508	△14,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	524,716	2,184,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△412,562	108,801
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△280,511	26,848
現金及び現金同等物の期首残高	6,783,797	6,569,076
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 6,503,285	※1 6,595,924

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※１　中間連結会計期間末日満期手形等の処理方法

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 （2026年３月20日）	当中間連結会計期間 （2026年９月20日）
受取手形	418千円	－千円
電子記録債権	27,996千円	38,668千円
支払手形	1,011,756千円	－千円
電子記録債務	－千円	482,816千円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月21日 至　2025年９月20日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月21日 至　2026年９月20日）
人件費	2,985,373千円	3,101,310千円
賞与引当金繰入額	569,911千円	586,362千円
退職給付費用	△78,444千円	△84,658千円
減価償却費	132,653千円	131,043千円
貸倒引当金繰入額	1,094千円	△1,644千円
研究開発費	442,729千円	512,311千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月21日 至　2025年９月20日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月21日 至　2026年９月20日）
現金及び預金	6,504,305千円	6,614,424千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,020千円	△18,500千円
現金及び現金同等物	6,503,285千円	6,595,924千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年３月21日　至　2025年９月20日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月２日取締役会	普通株式	438,518	22.0	2025年３月20日	2025年５月28日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式に対する配当金990千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月20日取締役会	普通株式	439,411	22.0	2025年９月20日	2025年11月21日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間（自　2026年３月21日　至　2026年９月20日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月１日取締役会	普通株式	439,411	22.0	2026年３月20日	2026年５月28日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月20日取締役会	普通株式	428,029	22.0	2026年９月20日	2026年11月24日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において自己株式が564,513千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,398,821千円となっております。主な理由としては、2026年５月１日開催の取締役会において、会社法第459条第１項第１号ならびに当社定款第32条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式560,400株の取得を行ったことによるものであります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年３月21日　至　2025年９月20日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	中間連結損益計算書計上額
	建設機材関連事業	レンタル関連事業	住宅機器関連事業	電子機器関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	12,955,320	6,786,017	7,265,662	2,700,557	29,707,558	―	29,707,558
その他の収益	―	2,041,160	―	―	2,041,160	―	2,041,160
外部顧客への売上高	12,955,320	8,827,178	7,265,662	2,700,557	31,748,718	―	31,748,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	417,729	129,022	465,150	5,979	1,017,881	△1,017,881	―
計	13,373,049	8,956,200	7,730,812	2,706,536	32,766,599	△1,017,881	31,748,718
セグメント利益又は損失(△)	1,009,818	577,618	△79,818	△239,183	1,268,434	153,335	1,421,770

（注）１．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．セグメント利益又は損失の調整額153,335千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

３．その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年３月21日　至　2026年９月20日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	中間連結損益計算書計上額
	建設機材関連事業	レンタル関連事業	住宅機器関連事業	電子機器関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	14,352,379	7,209,145	6,807,998	2,550,637	30,920,160	―	30,920,160
その他の収益	―	2,104,373	―	―	2,104,373	―	2,104,373
外部顧客への売上高	14,352,379	9,313,518	6,807,998	2,550,637	33,024,533	―	33,024,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,294,738	176,408	229,646	7,889	1,708,684	△1,708,684	―
計	15,647,118	9,489,926	7,037,645	2,558,527	34,733,217	△1,708,684	33,024,533
セグメント利益又は損失(△)	1,569,880	696,143	△415,941	△358,897	1,491,184	△174,024	1,317,159

（注）１．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
２．セグメント利益又は損失の調整額△174,024千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。
３．その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自 2025年３月21日 至 2025年９月20日）	当中間連結会計期間 （自 2026年３月21日 至 2026年９月20日）
１株当たり中間純利益	46円12銭	45円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	918,953	897,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	918,953	897,106
普通株式の期中平均株式数(株)	19,923,383	19,759,593

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．2025年７月23日をもって終了した「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております（前中間連結会計期間20,886株、当中間連結会計期間－株）。

２【その他】

(1)期末配当

第56期（2025年３月21日から2026年３月20日まで）期末配当については、2026年５月１日開催の取締役会において、2026年３月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 439,411千円
② １株当たりの金額 22円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年５月28日

(2)中間配当

第57期（2026年３月21日から2027年３月20日まで）中間配当については、2026年10月20日開催の取締役会において、2026年９月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 428,029千円
② １株当たりの金額 22円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年11月24日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月30日

アルインコ株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅　野　　豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹　下　晋　平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の2026年３月21日から2027年３月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年３月21日から2026年９月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の2026年９月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。